

事業コード	02010103	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事業名	新世代航空機部品製造拠点創生事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
		指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進			
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興	班名	輸送機産業振興班			
			(tel)	2242	担当課長名	杉山重彰	担当者名	鈴木隆史

**評価対象事業の内容**

<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b></p> <p>現在の航空機構造材に使用される複合材製造においては、膨大な手間・コストが必要とされ、価格競争力に劣り、市場が海外に奪われている状況にある。一方で大手航空機メーカーと秋田大学が共同して航空機向けの新たな複合材製造技術の開発を進める計画があることから、県内での航空機産業の一層の拡大を目的とし、秋田大学・秋田県立大学・県内企業の技術研究組合の形成により、秋田発の技術シーズを利用した革新的な低コスト・高生産性の複合材製造及び成形装置・検査装置の事業化に向け、複合材の成形技術・検査技術の研究開発を行う。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b></p> <p>秋田発の技術シーズを活用した革新的な低コスト・高生産性の複合材の製造技術、検査技術を県内産学官と大手航空機メーカーで連携して開発することで、複合材の製造と成形装置・検査装置の事業化を行い、県内での航空機産業の一層の拡大を図る。また、開発された技術を自動車等の他の産業分野に応用し、早期の事業化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      ● 重点事業      ○ その他事業</p>
---	--

<p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b></p> <p>航空機複合材部品の開発・企画を2030年代の現航空機の後継機製造開始にあわせて行っていくため、研究開発のスピードを上げていく必要がある。また、複合材の各種成形装置・検査装置の開発・商品化を行い、部品とともに各種装置の提供が行える県内企業サプライチェーンの構築に向けての支援が求められている。また、当該の複合材成形技術は自動車分野・建築土木分野等への応用も可能であり、航空機部品よりも先に事業化が見込まれており、自動車メーカーからのニーズ等を踏まえ、必要とされる成形技術の研究・部品の企画・開発を実施した。</p>	<p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体      県</p> <p>②事業の対象者・団体      秋田複合材新成形法技術研究組合及び県内製造業関連企業</p> <p>③達成のための手段</p> <p>県内での事業化を図るため、研究開発を秋田複合材新成形法技術研究組合(秋田大学・秋田県立大学・日本精機・三栄機械の4機関で構成)に委託する。同組合と大手航空機メーカーが連携し研究開発を実施するとともに、特許出願等知的財産の取得及び管理・活用を行う。</p>
--	--

<p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象      ■ 受益者      □ 一般県民 (時期: R01 年 08 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査      □ 各種委員会及び審議会      ■ ヒアリング      □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>現在、航空機機体の50%を占める複合材の製造工程は膨大な手間と高コストが課題となり、製造拠点は海外に流れている。こうした状況を打開し、国内に製造拠点を形成するため、秋田大学の研究シーズを利用した低コストな複合材の製造について研究開発が必要であるとの意見が、研究機関及び大手航空機メーカー等から寄せられている。</p>	<p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>      ○ 継続      ● 改善      ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 令和元年度においては、航空機フレーム等内部構造に適用されるリブ付き桁材形状部品の成形試作及び連続成形装置コンセプトの検討、土木・建築分野でのCFRP付着試験や加熱条件に関する基礎的検討、微小金属体の低コスト・量産に関する研究、複合材の品質評価技術の最適方法の検証等を実施するなど、実用化に向けた取組を加速しており、今後とも、複合材の革新的低コスト製造技術等の開発に向け、引き続き事業を実施していく必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>当該複合材成形技術は、自動車分野・建築土木分野等への応用も可能であり、航空機部品よりも先に事業化が見込まれることから、技術開発や特許出願に向け事業を実施してきており、これまでの技術的整理により特許出願を行った。</p>
---	--

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	新世代航空機部品製造拠点創生事業	次期航空機を見据えた新たな航空機複合材の開発、部品製造拠点化。また、自動車や建築土木分野等への展開を見据えた研究開発についても支援する。	79,230	68,388	59,111				592,336
<b>財源内記</b>		<b>左の説明</b>	79,230	68,388	59,111				592,336
	国庫補助金	地方創生推進交付金	38,979	33,979	28,974				252,862
	県の債								0
	その他の								
	一般財源		40,251	34,409	30,137				339,474

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	複合材の成形及び検査技術等に関する特許出願件数						指標の種類	
	指標式	特許出願件数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	5	5	5	0	0	0	0	
実績b	2	21	0	0	0	0	0		
b/a	40%	420%	0%						
東北及び全国状況 東北特許出願件数1,713件（平成30年次）特許庁調べ									
②データ等の出典 特許行政年次報告書									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									

指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									
東北及び全国状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	複合材による航空機構造材製造は、生産性が低く高コストとなっており、本県発の技術シーズを活用した革新的な低コスト複合材成形技術・検査技術を確立することにより、県内での事業化を図る。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	今後の成長が見込まれる航空機や自動車産業等の分野における複合材の事業化を図ることにより、県内企業の付加価値生産性を高め、所得水準が高い県内雇用の拡大につなげていく必要がある。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	本県発の技術シーズを活用した県内企業による事業化を実現するためには、県が主導して先行的な研究開発を行い、事業化レベルまで引き上げる必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 対象となる大学等研究機関により技術シーズが、実用化に向けた入口段階であり、経済性の妥当性を適用することは困難である。	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 国の交付金を活用し、一般財源の節減に努めている。	○ C
	総合評価 ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了 航空機分野では、フレーム等内部構造適用のリップ付き桁材形状部品の試作成形や方法を確立し、実用化に向けた品質向上等の課題把握した。自動車分野では、自動車部品メーカー等との自動車関連部品の共同試作に合わせた損傷メカニズム解明等を実施し、土木・建築分野では従来工法と異なる寒冷地や高湿度環境下での施工可能な工法を開発し、公道での施工試験を実施、炭素繊維シートのコンクリート構造物への接着に成功した。また、微小金属体製造関連では低コスト・量産技術確立に向けた開発等、品質評価技術開発では接着品質の非破壊検査技術で画期的な発見がされるなど、実用化に向け取組が加速しているものの、事業化に向けては分野毎の課題等の整理が必要である。	

2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	● A ○ B ○ C
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	02010104	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興	班名	輸送機産業振興班
				(tel)	2242
				担当課長名	杉山重彰
				担当者名	阿部 渉
				事業年度	平成29年度 ~ 令和03年度

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>	
<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b>                  (1) モーターコイル=車載モーターは今後ニーズの増加が期待される部品であり、モーター構成部品のコイルについて県内企業が従来比3倍出力の開発に成功した。これを受け多数の大手企業からの試作依頼があり、今後量産受注が見込まれるが、県内企業で量産対応の体制(量産可能設備+効率的な生産ノウハウ)が整っていない(課題①)。また、コイル製造過程のうち電着表面処理工程(絶縁塗装)は県内で実施企業が無く非効率な工程フローとなる(課題②)。(2)コイル以外自動車部品=電着表面処理工程(防錆)実施企業が県内に無く部品製造のコスト増要因となっている(課題③)。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b>                  ①県内企業がコイル量産依頼を受注できる体制構築(量産可能な設備設置、効率的な生産ノウハウ習得)、②コイル製造工程の電着表面処理工程を県内で実施、③自動車部品製造で県外に外注している電着表面処理工程を県内で実施</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      ● 重点事業      ○ その他事業</p>
<p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b>                  近年、自動車電動化(EV、PHV等)の動きに伴い、電子部品・デバイス分野の企業からの自動車向けの出荷が増えており、今後も自動車電動化の広がりが見込めることから、県内企業の電子部品関連技術を活用し更なる自動車向け部品の出荷増を目指す。そのため、電気モーターコイルに関する当県の高い技術力=強みを活かし、電気モーターコイルの製造拠点化を実現するとともに、それにより副次的に整備される防錆工程によって、県内自動車部品産業の一貫工程化を図る。</p>	<p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体      県</p> <p>②事業の対象者・団体      県内事業組合(コイル製造や表面処理実施)、県内自動車部品製造者</p> <p>③達成のための手段</p> <p>(1)設備整備に要する経費の一部を助成 (2)効率的な生産ノウハウ取得のため生産改善アドバイザーを派遣 (3)電着表面処理設備整備に要する経費の一部を助成 (4)電着表面処理の技術習得に要する経費の一部を助成 (5)電着表面処理工程を県外に外注している自動車部品製造業者のニーズ調査</p>
<p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象      ■ 受益者      □ 一般県民 (時期: R02年 10月)</p> <p>②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査      □ 各種委員会及び審議会      ■ ヒアリング      □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>客先の変更もあり、設備投資経費への助成のほか、生産効率向上のための支援(ノウハウ)、県内サプライチェーンの充実を求める声がある。</p>	<p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>      ○ 継続      ● 改善      ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果)      モーターコイルの量産体制構築に向けて、防錆処理工程の県内内製化の動きも見据えながら、本県の強みを生かした製造拠点化と、製造品出荷額及び雇用増加に向け、引き続き事業を推進していく必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>モーターコイルの量産体制を構築するため、コイル製造の一貫工程化に向けた支援を実施し、本県の強みを活かしたモーターコイルの製造拠点化を推進した。</p>

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	モーターコイルの量産化とそれにより副次的に整備される防錆工程によって県内自動車部品産業の一貫工程化を図る。	79,159	9,216	308,484				405,586	
<b>財源内記</b>			<b>左 の 説 明</b>							
	国庫補助金	地方創生推進交付金	79,159	9,216	308,484				405,586	
	県債		39,579	4,608	154,241				202,792	
	その他の		35,200						35,200	
	一般財源		4,379						4,379	
				4,608	154,243				163,214	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	本事業関係企業の付加価値創出額増加分（百万円）						指標の種類	
	指標式	付加価値創出額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	436	1,020	0	0	0	0	
	実績b	332	0	0	0	0	0	0	
	b/a		0%	0%					
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典 本事業関係企業への聞き取り								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
指標II	指標名	本事業関係企業の製造品出荷額等増加分（百万円）						指標の種類	
	指標式	製造品出荷額＋加工賃収入						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	13	1,212	1,313	0	0	0	0	
	実績b	5,556	0	0	0	0	0	0	
	b/a	999.9%	0%	0%					
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典 本事業関係企業への聞き取り								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 県内企業の製造品出荷額増加のためには、量産受注が必要であるが、県内企業は量産体制や効率的な工程フローが十分ではないことから、量産受注に向けこれらの課題を解決する必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 県内企業の財務状況や保有するノウハウを考慮し、設備投資への助成、アドバイザーの派遣、技術習得のための経費を助成しており、県内企業の量産受注のためには必要な事業である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
理由 □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 自動車電動化の流れの中、自動車電動化ニーズに対応し県全体で関連製品の出荷増加を目指すためには、県全体の輸送機産業振興を行う県が市町村と連携し、企業の取組を支援することで、効果的で効率的な政策誘導が可能となる。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度においては、7月頃の集計を見込んでいるため、現時点では算出不可としている。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 生産改善アドバイザー派遣し、生産の効率化を図りながら可能な限り設備整備コストを抑えるよう内容を精査している。	○ A ● B ○ C
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了 当該事業はR3年度が最終年となるが、客先変更に伴うコイル量産体制の構築に必要な設備やノウハウについて、改めてニーズを整理した上で、本県の強みを生かした製造拠点化による製造品出荷額の増加及び雇用創出に向け、引き続き取組を推進していく必要がある。	○ A ● B ○ C
2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	○ A ● B ○ C
	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		政策評価委員会意見

事業コード	02010107	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	輸送機産業強化支援事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興	班名	輸送機産業振興班
				(tel)	2242
				担当課長名	杉山 重彰
				担当者名	杉沼 慶

**評価対象事業の内容**

<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b>                  航空機・自動車産業は裾野が広く、今後更なる成長が見込まれる産業分野である。航空機においては、アジア圏を中心に新規機体数の増加が見込まれ、国内航空機関連企業の取引拡大が見込まれる。また、自動車は、我が国の基幹産業であり、自動運転技術や電動化等、次世代自動車を中心とした部品製造需要の伸びが期待される。こうした背景のもと、本県輸送機産業の成長・拡大を図るため、航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援を実施する必要がある。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b>                  企業の成長・拡大に向けた基盤強化への支援及び若者世代への県内輸送機関連企業の認知度向上と中核人材の育成を通じ、県内企業による航空機・自動車産業への参入や取引拡大を推進することで、関連企業の集積の促進と輸送機産業に関わる製造品出荷額の増加を図る。</p> <p align="center">(重点施策推進方針との関係)      ● 重点事業      ○ その他事業</p>
<p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b>                  日本政府が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会実現を宣言したことを踏まえ、今までの産業の在り方が大きく変化することが考えられる。そういった動きを踏まえ、航空機・自動車産業においても電動化が急速に進展することが見込まれるため、県内関連企業に対するヒアリング調査を実施し、産業構造転換に関する方針を策定した上で、各企業の業態転換等に対する個別のフォローを行うていくことが必要である。</p>	<p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体      県、あきた企業活性化センター</p> <p>②事業の対象者・団体      県内の航空機・自動車関連企業、県民</p> <p>③達成のための手段</p> <p>航空機部品の販路開拓やサプライチェーン構築への支援、自動車関連商談会の開催、アドバイザー等の配置による各種支援、輸送機産業の人材育成・確保への支援を実施する。</p>
<p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象      ■ 受益者      □ 一般県民      (時期: R02 年 05 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査      □ 各種委員会及び審議会      ■ ヒアリング      □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>県内輸送機産業の企業が構成員となっている「あきた自動車産業振興協議会」幹事会において、取引先が要求するQCDレベルの高度さや参入後の受注安定性といった自動車産業への参入支援の意義を再確認させられる意見が寄せられているほか、航空機産業にあつては今後の参入に向けた技術力の向上、認証取得、マッチングなどの幅広い支援を求める声を確認している。また、人材確保・育成の支</p>	<p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>      ● 継続      ○ 改善      ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容      令和2年度新規事業</p> <p>②評価に対する対応      令和2年度新規事業</p>

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	航空機産業強化支援事業	航空機産業への参入を目指す県内企業に対し、アドバイザーによるQCD向上指導等を行い、県外への販路開拓や県内サプライチェーン構築による航空機産業振興を図る。		108	1,770	1,770			
02	自動車産業強化支援事業	県内企業の競争力を高め、自動車産業振興を図る。		16,989	25,724	25,724			
03	人材育成支援事業	自動車産業に興味がある県内製造企業に対し、人材育成セミナーを開催する。		651	828	828			
04	人材確保支援事業	高校生・大学生の県内輸送機関連企業への就職促進のための企業PR会の開催やSNS広告を活用した企業PRの実施、自動車販売店と一体となった県内自動車製造業のPRイベントの開		10,993	3,295	3,295			
05	輸送機産業構造転換対応事業	100年に1度と言われる大変革期を迎えている自動車業界全体の動向を踏まえ、県内輸送機産業の現状を把握し、今後の産業構造転換の方向性を検討するため、関係企業に対し実態			1,152	1,152			
<b>財源内記</b>		<b>左の説明</b>							
国庫補助金		地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		28,742	32,769	32,769			
県債				11,319	1,061	1,061			
その他									
一般財源				17,423	31,708	31,708			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	輸送機関連の製造品出荷額（百万円）							指標の種類
	指標式	県内の輸送機関連企業（航空機・自動車）に対する聞き取りによる製造品出荷額（百万円）							● 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	144,767	147,662	150,615	154,682	0	0	0	154,682
実績b	132,072	0	0	0	0	0	0	0	
b/a	91.2%	0%	0%	0%					
東北及び全国の状況 輸送機用機械全国出荷額70,090,700百万円（工業統計調査）									
②データ等の出典 県内の輸送機関連企業聞き取り調査（輸送機産業振興室調べ）									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 09月 ○ 翌々年度 月									
指標II	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	日本の基幹産業である輸送機関係産業については、本県を牽引する産業のひとつであり、産業構造の転換や見直しを求められている状況において適切に支援している。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	県内企業の財務状況やノウハウを考慮し、マッチング支援やアドバイザー派遣、イベントの開催、技術習得のための経費助成などを実施しており、引き続き住民ニーズは増大していると認識している。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	● a ○ b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	県内のサプライチェーン構築による輸送機産業振興は、各企業の方針や技術力などそれぞれに寄り添った支援が必要不可欠である。本県の弱みを補い、強みをより生かしていくために県としての関与は重要である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度実績については、本年9月頃の集計を見込んでいるため、現在点では算出不可としている。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 本県財政状況に応じ、事業の見直しや必要性の検討など、可能な限りコスト縮減を図っている。	○ A ● B ○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	本県を牽引する産業のひとつである輸送機産業の振興については、県経済発展のために必要不可欠な事業である。マッチング機会の創出、QCDの向上、人材育成支援、人材確保支援を通じて、より効率的な県内サプライチェーン構築を目指すとともに、社会情勢の変化に応じた産業構造の転換も見据え、今後の方針を検討する。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	電動化システムの研究開発を起点とした産業拠点の創出（累計）						指標の種類	
	指標式	新世代モーターや軽量複合材の新成形法など本県独自技術の研究開発成果の展開を基に、製品化・量産化の段階に至った企業数（累計）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	1	2	4	6	0	0	6
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	b/a		0%	0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況 本県独自技術による新世代モーターは製品化されていない								
	②データ等の出典 輸送機産業振興室調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	研究開発に関連する企業における設計・開発技術者の増加（累計）						指標の種類	
	指標式	小型軽量電動化システムの研究開発に関連する企業における設計・開発技術者の増加数（累計）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	4	6	8	20	0	0	20
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	b/a		0%	0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況 全国の電気・電子・電気通信技術者数 295,260人（H27年国勢調査）								
	②データ等の出典 輸送機産業振興室調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	電動化研究に関する国内外のトップレベル人材が本事業に参画しており、外部環境の変化に適時・適正に対応可能な事業環境を構築している。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	脱炭素社会構築は、国内のみならず世界的な潮流となっており、本県においても再生可能エネルギー等、本県の強みを生かした産業創出ニーズが高まっている。※コロナ禍の秋田経済の回復と新しい産業の創出（「持続可能な開発目標」に貢献する産業の育成を求めの提言）令和2年10月 一般社団法人 秋田経済同友会
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	地域の中核的産業の創生、県内大学等と連携した特色ある研究開発、人材育成は広域的自治体である県知事のリーダーシップの下において行う必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	事業実績は、事業実施翌年度の7月に判明し現時点では未判明である。	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	国の交付金を活用している。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	地域の将来を担う若者が減少している中においては、これまでの総花主義から脱却し、産学官が連携し地域産業の特色を踏まえながら、特定の分野においてグローバルな競争力を持つ拠点を形成し、地域産業の創生を図ることが重要であり、世界的競争力をもつ電動化システムの研究・開発拠点の形成と産業振興を引き続き推進する必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		



事業コード	02010201	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	新エネルギー産業創出・育成事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	02	施策目標(指標)名	地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
部局名	産業労働部	課室名	エネルギー・資源振興課	班名	新エネルギー振興班
		(tel)	2281	担当課長名	阿部 泰久
		担当者名	小玉 遼平		

<b>評価対象事業の内容</b>		事業年度	平成22年度 ~ 令和08年度		
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>地球温暖化の進行や原油価格の上昇を背景に、今後、市場規模が急速に拡大する新エネルギーや省エネルギー等の分野を将来の秋田県産業と雇用を担う分野として位置づけ、県内企業による関連機器や部品等の製造や関連企業の立地等を強力に推進する必要がある。</p>		<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>本県の有するポテンシャルを最大限に生かし、我が国が目指すエネルギーミックスの実現に貢献するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を県内企業による関連産業の振興及び雇用創出につなげる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)    ● 重点事業    ○ その他事業</p>			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>東日本大震災の発生とそれに続く原子力発電所事故を契機として、我が国における再生可能エネルギー導入拡大の機運が高まり、平成24年7月には固定価格買取制度が創設されるなどしてその導入が図られてきた。その中において、令和2年10月に菅内閣総理大臣が2050年のカーボンニュートラルを宣言したほか、同年12月には国が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に向け取り組むことが示されたことから、企業による再生可能エネルギー関連産業への参入意欲は高まっている。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体    県</p> <p>②事業の対象者・団体    県民、県内事業者、県外関連事業者、県内外関係団体</p> <p>③達成のための手段</p> <p>洋上風力発電の導入に向け、再エネ海域利用法における県としての役割を適切に果たすほか、地元関係者に対する再生可能エネルギーの理解促進のための取組み等を継続することで、その導入拡大を図る。その上で、県内企業によるメンテナンス産業等への参入のための補助事業の実施や、県内企業と発電事業者のマッチング機会の提供等を行うことにより、県内の産業振興を目指す。</p>			
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象    ■ 受益者    □ 一般県民 (時期: R03 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査    ■ 各種委員会及び審議会    ■ ヒアリング    □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>新エネルギー分野に関心を持ったり、新規に関連機器等の製造に取り組む企業数が増えてきている。また、固定価格買取制度の創設や再エネ海域利用法の施行により、風力発電を中心とした大規模な発電事業が複数の事業者により計画されている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等    ○ 継続    ○ 改善    ● 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 令和2年度をもって事業期間が終了。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、関連産業の育成を支援した。</p>			

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集や県民に向けた広報活動等を行う。	3,256	3,189	4,171	4,171	4,171	4,171		
02	県内発電事業者等育成事業	風力発電等のアドバイザー派遣をする。	161	73	125	125	125	125		
03	新エネルギー関連産業創出支援事業	風力発電メンテナンスに係る人材育成や、発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援等を行う。	10,290	7,562	11,751	11,751	11,751	11,751		
04	洋上風力発電導入促進事業	県内の産業振興や雇用創出を図るために洋上風力発電の導入を促進するとともに、県内企業による関連産業への参入を目指したフォーラムやビジネスセミナーの開催等を行う。	905	933	1,533	1,533	1,533	1,533		
05	水素エネルギー導入促進事業	水素エネルギー利活用に係る取組の推進母体となる産学官コンソーシアムの形成を図り、コンソーシアム主体のセミナー等を開催する。	591	185	847	847	847	847		
—	—	その他合計	1,105	271	19,425	6,736	6,736	6,736		
<b>財源内記</b>		<b>左の説明</b>	<b>16,308</b>	<b>12,214</b>	<b>37,852</b>	<b>25,163</b>	<b>25,163</b>	<b>25,163</b>		
国庫補助金		地域活性化雇用創造プロジェクト補助金、地熱開発理解促進関連事業支援補助金	3,825	1,871	6,641					
県債										
その他										
一般財源			12,483	10,342	31,211	25,163	25,163	25,163		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標 I	指標名	新エネルギー関連製造品出荷額						指標の種類
	指標式	新エネルギー関連製造品出荷額（億円）						● 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当							
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
目標a	1,256	1,370	0	0	0	0	0	0
実績b	1,130	0	0	0	0	0	0	0
b/a	90%	0%						
東北及び全国の状況 再生可能エネルギーの導入は世界的潮流で、関連製造品市場は拡大している。								
②データ等の出典 エネルギー・資源振興課調								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ● 翌々年度 04月								
指標 II	指標名	県内の新エネルギー等による発電設備容量（累積）						指標の種類
	指標式	風力、地熱、大規模太陽光（kW）（累積）						● 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当							
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
目標a	747,000	822,000	0	0	0	0	0	0
実績b	851,350	921,960	0	0	0	0	0	0
b/a	114%	112.2%						
東北及び全国の状況 平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行された。								
②データ等の出典 エネルギー・資源振興課調								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	令和2年度に国により「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されたこと等により、脱炭素化社会への要請や再生可能エネルギーの導入拡大の必要性は高まっている。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	国が再生可能エネルギーの導入拡大を成長戦略として位置づけたこと等に伴い、企業による発電事業や関連産業への参入意欲は高まっている。
観	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c
	理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの
再生可能エネルギーについては、県が事業環境の整備を行うことでその円滑な導入を支援することが重要。また、再生可能エネルギーの導入拡大を産業振興や雇用創出につなげるため、県による企業間のマッチング機会の提供等を通じて、県内企業による関連産業への参入促進を図る必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 (適用不可)	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 県が主催するイベント（フォーラムや研究会）について、無償で利用が可能な県の地方機関の会議室を会場として活用するなどして、コスト削減に努めた。	○ A ● B ○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	国が再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組を加速化させ、全国的に再生可能エネルギーへの関心が高まっている中で、本県の強みである再生可能エネルギーの最大限の導入及び新エネルギー産業の創出・育成を推進する本事業は時宜を得たものである。引き続き本事業を継続し、再生可能エネルギーの導入を産業振興に結びつける取組を実施していく必要がある。
2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	02010303	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	ヘルスケア産業振興事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	03	施策目標(指標)名	産学官連携による医療福祉関連産業の育成
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	医療福祉産業班
				(tel)	2246
				担当課長名	齊藤 大幸
				担当者名	菅原 和房

<b>評価対象事業の内容</b>		事業年度	令和02年度 ~ 令和05年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県では急激な人口減少と高齢化が進行しており、健康寿命の延伸と元気な高齢者が地域社会を支える体制を構築することが急務となっているものの、健康寿命は全国で下位となっている。また、公的医療保険・介護保険以外の健康保持・増進に働きかける産業であるヘルスケア産業は市場規模が今後急速に拡大すると見込まれており、成長分野としてのヘルスケア産業への県内企業の参入が必要である。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>産学官金医療・介護など関係団体の連携により、ヘルスケア産業への県内企業の参入を促進し地域経済の活性化を図るとともに、本県の健康寿命日本一達成に寄与することを目的とする。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)    <input type="radio"/> 重点事業    <input checked="" type="radio"/> その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国では次世代ヘルスケア産業協議会を設立しており、各地域においても地域版次世代ヘルスケア産業協議会が設立されるなど、今後の市場拡大が見込まれるヘルスケア産業の創出支援に向けた動きが活発化している。また、近年、デジタルヘルス関連製品を活用し、個人レベルでの健康管理を行う者が増えてきている中、ICT技術を活用した製品を開発する企業も増えてきていることから、ICT技術のヘルスケア・医療分野への具体的な活用方法などについて、県内企業の理解促進を図り、企業間連携等による新たなヘルスケアビジネスの創出へとつなげる必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体    秋田県</p> <p>②事業の対象者・団体    秋田県次世代ヘルスケア産業協議会</p> <p>③達成のための手段</p> <p>令和元年8月に設立した秋田県次世代ヘルスケア産業協議会会員のネットワーク強化を図るとともに、全国の先進事例やITを活用したデジタルヘルスケアビジネスの具体的な展開手法等に関する情報提供を行い、企業間連携や異業種連携の促進により新しいヘルスケアビジネスを創出し、本県の産業振興につなげる。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象    <input checked="" type="checkbox"/> 受益者    <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民    (時期: H31 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    <input type="radio"/> a 増大した <input checked="" type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p><input type="checkbox"/> アンケート調査    <input checked="" type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会    <input type="checkbox"/> ヒアリング    <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input type="checkbox"/> その他の手法    (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>秋田県産業サポータークラブから、県民の健康寿命を延伸し、また成長分野でもあるヘルスケア産業への参入を促進するよう提言があった。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等    <input checked="" type="radio"/> 継続    <input type="radio"/> 改善    <input type="radio"/> 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>②評価に対する対応</p>		

単位(千円)									
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	ヘルスケア産業ネットワーク事業	秋田県次世代ヘルスケア産業協議会のネットワーク強化を図るとともに、協議会員や県内企業にヘルスケア産業の最新の動向や今後の可能性についての情報提供を行う。		786	716	716	716		2,934
財源内記			左の説明						
国庫補助金									
県債									
その他の			企業版ふるさと納税						
一般財源			549    100    100    100    849						
			237    616    616    616    2,085						

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業数（累積）						指標の種類	
	指標式	秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	75	80	85	90	0	0	90
実績b	0	96	0	0	0	0	0	0	
b/a		128%	0%	0%	0%				
東北及び全国の状況 比較対象なし									
②データ等の出典 地域産業振興課資料による									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 県内企業の付加価値生産性の向上を図るため、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業への県内企業の参入促進に向けた取組は必要である。ヘルスケア関連の新製品・新サービスの開発が県内において促進されることにより、県民の健康寿命の延伸にも貢献する。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 県民の健康寿命の延伸と県内産業の振興は、人口減少・高齢化が急速に進展する秋田県においては重要な課題であり、住民ニーズは大きい。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c	
理由 健康寿命延伸と産業振興は県の重要課題となっている。県域での次世代ヘルスケア産業協議会は、国や他の地域との連携や県の政策間連携の面からも、県が事務局となり運営する必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度新規事業のため	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 前年度事業の成果等を踏まえ、事業内容を見直している。	○ C
	総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 成長が期待されるヘルスケア産業への県内企業の参入を促進するとともに、本県の特性を活かしたヘルスケアビジネスを創出し、産業面から健康長寿日本一の実現に貢献するため、継続して事業を実施する必要がある。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価 ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
	政策評価委員会意見

事業コード	02010305	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事業名	医療福祉関連産業成長促進事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
		指標コード	03	施策目標(指標)名	産学官連携による医療福祉関連産業の育成			
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	医療福祉産業班			
			(tel)	2246	担当課長名	齊藤 大幸	担当者名	藤中 康一郎

**評価対象事業の内容**

<p><b>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b> 日本の医療機器産業の市場規模は2.7兆円(平成25年)で、今後も着実な成長が予測されている。医療福祉関連産業を秋田県に定着させるためには、中核となる大手医療機器メーカーの県内事業所を研究開発拠点化して、製品の企画、研究、開発、製造までを一貫してできるように促していく必要がある。この観点から秋田大学と平成26年7月に医療福祉関連産業の集積を目指した覚書が交わされている。</p> <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b> 秋田県の医療機器生産金額(厚生労働省 薬事工業生産動態統計調査)は全国順位7位、東北順位2位と上位にある。これは秋田県内に大手医療機器メーカーが数社存在していることに起因するものであるが、県内全体の生産金額を増加させるためには、大手企業のみならず、中小企業においても自社の強みを生かした事業展開を行い、売上を増加させることが必要である。</p> <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b> ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 11 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に セミナー等の参加者アンケートにより把握 ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・医療機関等と県内ものづくり企業のマッチングの機会を増やしてほしい。 ・学生の県内定着を促進するため、県内ものづくり企業の製品や技術をPRする機会が必要。 ・医療福祉関連産業はハードルが高いため、法規制やマネジメント等のセミナーがあれば参加したい。</p>	<p><b>3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)</b> ・医療機器関連産業への参入促進のため、医療福祉関連分野における県内企業のレベルの底上げを図るとともに、研究開発を担う中核人材の育成と県内大学生の県内定着を図る。 ・県内企業の医療福祉機器開発を促進するため、医療・福祉ニーズの提供や首都圏の医療機器製造販売業者等とのマッチングを図る。  (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p> <p><b>4. 目的達成のための方法</b> ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内医療福祉機器メーカー、県内ものづくり企業、学生 ③達成のための手段 ・医療福祉機器製造に関する法規や医療機器の構造等に関するセミナーの開催 ・医工連携の取組や県内企業への理解を深めるための県内学生向け技術展示と講演会の開催 ・県内ものづくり企業と医療機器製造販売業者等とのマッチングの推進</p> <p><b>5. 昨年度の評価結果等</b> ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 県内企業による医療福祉関連産業への参入を促進し、また、医療福祉分野の製品開発等を担う中核人材の育成や県内大学生の県内定着を図るため、継続して事業を実施する必要がある。 ②評価に対する対応</p>
---	--

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
02	マッチング推進事業	医療や福祉現場等のニーズ収集のほか、全国的な医療機器展示交流会への県内企業の出展を支援し、医療・福祉現場や県外企業と県内ものづくり企業のマッチングを促進する。	4,701	2,885	4,126	4,126	4,126	4,126	24,090
03	医工連携人材育成事業	医療機器開発を担う中核人材の育成を図るため、関係法規等の知識を習得するセミナーを開催するほか、学生向けに県内企業の技術展示会を開催し、県内学生の地元定着を図る。	3,123	450	571	571	571	571	5,857
05	課題解決型介護福祉機器開発事業	県内企業による介護・福祉現場の課題解決に資する福祉機器の開発を促進し、付加価値生産性の向上と介護従事者の負担軽減、要介護者のQOL向上を図る。	9,397	9,474					18,872
06	新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な医療物資・システム等の県内における開発・製造を推進する。		9,026					9,026
08	医療物資等県内生産・供給拡大事業	県内企業と医療機関とのマッチングや製品改良、販路拡大等を支援することにより、県内企業が生産した医療物資等の認知度向上及び商品力の強化を図る。			5,979				5,979
	<b>財源内記</b>	<b>左の説明</b>	17,222	21,835	10,676	4,697	4,697	4,697	63,824
	国庫補助金	地方創生推進交付金	7,481	1,397	1,838				
	県債								
	その他		800	100	671				
	一般財源		8,941	20,338	8,167	4,697	4,697	4,697	63,824

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	医療機器関連製造品出荷額						指標の種類	
	指標式	億円						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	611	635	660	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	b/a	0%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 参考 厚生労働省 業事工業生産動態統計調査 東北2位、全国7位 (R1年)								
	②データ等の出典 工業統計調査								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ● 翌々年度 10月								
指標II	指標名	展示会出展企業数						指標の種類	
	指標式	全国規模の展示会へ出展した企業数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	4	4	0	0	0	0	0	
	実績b	20	16	0	0	0	0	0	
	b/a	500%	400%						
	東北及び全国の状況 各展示会出展案内等								
	②データ等の出典 各展示会出展案内等								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 今後も拡大が見込まれる医療福祉関連産業への参入促進及び企業の競争力強化、地域経済を牽引する人材育成により、本県産業の付加価値生産性の向上が図られることから、課題に合致している。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 医療福祉関連産業は景気変化の影響を受けにくく、安定した雇用につながるほか、社会の高齢化や健康志向の増加などにより、同産業への参入ニーズも高まっていることから、事業実施は妥当である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 県外医療機器メーカー、県内企業及び大学をコーディネートできる機関が県内では他にないため、県の関与が妥当である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業内容の精査など、コスト削減に取り組んでいる。	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	県内企業による医療福祉関連産業への参入を促進し、また、医療福祉分野の製品開発等を担う中核人材の育成や県内大学生の県内定着を図るため、継続して事業を実施する必要がある。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標名	情報関連産業立地促進事業における新規常用雇用者数							指標の種類
指標式	情報関連産業立地促進事業における新規常用雇用者数（累計）							● 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	146	162	199	226	253	0	0	253
実績b	101	114	0	0	0	0	0	0
b/a	69.2%	70.4%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 不明								
②データ等の出典 情報関連産業立地促進事業費補助金交付実績								
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

指標名								指標の種類
指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
a/b								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 情報関連技術者の人材育成費や建物の賃借料等について助成することにより、県内情報関連産業の新規立地や事業拡大を促進し、雇用の拡大を図ることが期待できる。	○ A  ● B  ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 県内情報関連産業の振興により、他産業の高度化及び効率化への貢献、多様な分野における地域課題の解決が図られる。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】 他先進県同様、県が体系的かつ継続的な支援を行い、ICT人材の確保や育成を図り、将来的なICT人材不足を見据えた対応を進める必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新卒については、一定の採用が行われたが、新型コロナウイルスの影響によりAターンフェアなどのイベントが中止となったことから、即戦力人材の確保が思うように進まなかった。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 限られた予算で効果が得られるよう、補助事業の要件を設定している。また、外部有識者を含む審査会において内容を精査している。	● B ○ C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休止 ○ E 終了 当該事業の実施により、新規立地するICT関連企業が増加し、新規雇用が増大しているほか、新たに県内進出を計画している企業も増加傾向にある。しかし、今後ますますICT人材不足が懸念されることから、県内の情報関連団体、事業者及び教育関係者などとの意見交換により、引き続き効果的かつ効率的な事業の実施に努めていく。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		





7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	ヘルステック産業分野における新規医療機器等の開発数						指標の種類	
	指標式	ヘルステック産業分野における新規医療機器等の開発数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	1	2	3	0	0	0	0	
	実績b	3	3	0	0	0	0	0	
	b/a	300%	150%	0%					
	東北及び全国の状況 比較対象なし								
	②データ等の出典 コンソーシアム参加企業へのヒアリング								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標 II	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 県内企業の医療福祉関連産業への参入促進及び企業の競争力強化、地域経済を牽引する人材育成により、本県産業の付加価値生産性の向上が図られることから、課題と合致する。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 全国的な病理医不足や地方医療機関の人手不足などの観点から、ICTを活用した技術のニーズは高まっている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由 県、大学、企業から成るコンソーシアムをコーディネートしながら事業を進めるためには県の関与が必要である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ○ B ● C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ A ○ B ● C
	事業期間を3年間と限定して実施しているため。	
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ● E 終了	事業期間は終了するが、産学官連携による医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進するため、引き続き、医療介護福祉現場のニーズとものづくり企業等とのマッチングを推進するとともに、開発製造の中核を担う人材育成を行う必要がある。
2次評価		
必要性 - A - B - C    有効性 - A - B - C    効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	支援対象企業新規選定数								指標の種類
	指標式	タスクフォースによる伴走支援対象企業として、新たに選定した企業の数を計上する。								○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	3	2	1	0	0	0	0	0	0
実績b	4	2	0	0	0	0	0	0	0	
b/a	133.3%	100%	0%							
東北及び全国状況										
②データ等の出典 本事業を運営する中で把握。										
③把握する時期 ● 当該年度中 05月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										

指標Ⅱ	指標名									指標の種類
	指標式									●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b										
東北及び全国状況										
②データ等の出典										
③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	本事業では、県内中核企業をコネクターループ企業へと成長させるべく、各種関係機関等と連携して企業支援を実施している。新型コロナウイルス感染拡大等により県内企業の業績が落ち込む中、本事業で県内中核企業のコネクターループ企業への成長を支援することは県内経済の活性化につながる取組である。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	コネクターループ企業へと成長するためには、企業は研究開発、販路拡大、人材獲得・育成等、県内協力企業の開拓等、多岐にわたる取組を計画的に推進する必要がある。本事業では、企業の計画の策定から実行まで各支援機関の様々な施策を活用した伴走型の支援を実施しており、ニーズと合致する。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	企業への伴走型支援については民間や市町村等での実施も可能ではあるが、本事業は位置する市町村を問わず県内企業が支援対象であり、多くの行政機関や支援機関と連携している県が主体となって実施することにより、幅広く円滑な支援をすることが可能であるため、県での実施は妥当である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 本事業における費用は、マネージャーへの報酬支払いや企業訪問等のための旅費が主な項目である。その中でコストを縮減するため、企業訪問は必要不可欠な場合のみとし、事務的なやり取りはメールを活用するなどの取組をしている。	○ C
	総合評価 ● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	新型コロナウイルス感染拡大等の外部環境の変化による県内経済への打撃は非常に大きく、県内中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。その中で県内経済の活性化を図るためには、それぞれの県内中小企業が発展することはもちろんであるが、中核企業がコネクターループ企業へと成長し、県外から県内へ資金の流入をもたらすことが不可欠である。令和2年度は新たに2社を支援対象企業に加え、合計6社に対して伴走支援を実施した。令和3年度も継続して6社に対して伴走支援を実施する予定であり、コネクターループ企業への成長支援を継続していく。

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C	効率性 - A - B - C
総合評価 ○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	新規に共同研究に参画する企業数						指標の種類	
	指標式	共同研究に参画したことの企業数の19年度からの累計(社)						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	616	670	710	0	0	0		
	実績b	713	0	0	0	0	0		
	b/a	115.7%	0%	0%					
	東北及び全国状況 不明								
	②データ等の出典 地域産業振興課調べ								
	③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月								
指標II	指標名	国等の競争的研究資金獲得件数						指標の種類	
	指標式	県内大学等における国等の競争的研究資金の獲得件数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	572	578	584	0	0	0		
	実績b	558	0	0	0	0	0		
	b/a	97.6%	0%	0%					
	東北及び全国状況 不明								
	②データ等の出典 地域産業振興課調べ								
	③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することが出来ない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	県内関係機関のネットワークは定着し、共同研究、事業化にあたっての調整がコーディネーター等により円滑に行えるようになってきている。今後も研究開発型企業の育成と新たな付加価値の創出を強力に進める必要があり、当事業はその一助となるものである。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	就労層の人口減少の抑制のためには、理系人材が魅力を感じる研究開発型企業の育成・充実と新たな製品・サービスのイノベーションにより多様で付加価値の高い魅力的な仕事を創り出すことが重要である。また、高齢化・過疎化等によって生じる地域課題の解決に貢献する技術開発については、地域の関係機関が主体的に進める必要がある。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	● a ○ b ○ c
観点	理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの
	理由	県内の各大学、公設試験研究機関、企業、団体等が広く連携するネットワークの構築・運営は、県内には代替機関がないため、県が実施する必要がある。

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	新商品・新技術を開発するに際し、県内中小企業では単独では研究シーズの収集が、また、大学研究機関等では企業ニーズの収集が困難な状況にある。そこで、産学官ネットワークが両者を仲介し、県内企業の製品開発を支援していくことが重要である。昨年は産学官連携によって研究開発したクラフトジンが上市されるなど、活動の成果が見えてきている。引き続き、秋田発の持続的な技術開発・製品開発を支援するため、産学官連携のコーディネート活動を継続していく。

2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	